

事務事業名	まちづくり協議会活動推進事業	事務事業No.	131 - 6
-------	----------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	まちづくり推進課	まちづくり協議会支援係	係長	栗田 真紀	課長	吉原 寿
施策体系	総合計画	政策	1	人権・市民参画		
		施策	3	協働のまちづくりの推進		
		基本事業	1	協働のまちづくりの推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市協働のまちづくり推進条例、飯塚市まちづくり協議会補助金交付要綱					
事業開始年度	平成28年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和3年度～令和5年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	まちづくり協議会の組織活性化及び地域の課題を地域で解決するような活動の推進を図ることを目的として、まちづくりに関する事業の計画作成や事業活動、団体間の連携・協力して活動する経費について「飯塚市まちづくり協議会補助金交付要綱」に沿った補助金の交付、及び人的支援を行う。					
対象	働きかける相手・もの	まちづくり協議会（市内12地区）				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	財政的支援や資料作成、イベント企画等の人的支援を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	地域が抱える課題の解決に向け、地域コミュニティの活性化を図るために、イベント等の事業活動を実践する。地域を代表する組織として、また協働のまちづくりにおける行政の対等なパートナーとしての自治能力を養い組織強化を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金の交付	千円	まち協の事業活動等に対して支援する補助金	33,077	32,916	35,527
人的支援	千円	本事務事業に係る投入人員人件費	30,778	28,960	-

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
地域住民が参加する事業活動数	回	200	150	200	300
説明	方向性	達成目標年度	実績	127	205
	増加	毎年度	達成率	84.67%	102.50%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
地域住民が参加する事業の参加者数	人	30000	25000	30000	35000
説明	方向性	達成目標年度	実績	23622	32916
	増加	毎年度	達成率	94.49%	109.72%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
			目標値		
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 2	総務費	
	大 99	その他の地域振興費	中 44	まちづくり協議会活動推進事業費【政策】	
			目 6	地域振興費	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	3.10 人 25,408	3.09 人 24,127		3.30 人 25,767
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.10 人 382	0.15 人 557		0.15 人 557
	再任用短	0.80 人 2,342	0.50 人 1,456		0.50 人 1,456
	会計年度 1級フル	0.25 人 727	0.25 人 699		0.25 人 699
	1級パート	0.30 人 602	0.40 人 793		0.55 人 1,091
	2級パート	0.50 人 1,317	0.50 人 1,328		0.50 人 1,328
人件費計(A)		30,778	28,960		30,898
事業費	直接事業費(B)		33,085	33,039	35,527
	総事業費(A+B)		63,863	61,999	66,425
直接事業費のうち	まちづくり協議会補助金		33,077	32,916	35,514
の主な歳出内訳	旅費		0	113	0
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0	0
	国・県支出金		0	0	0
	市債		12,700	5,900	6,600
	一般財源		51,163	56,099	59,825
	その他( )				

**6. 事務事業の事後評価★**

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	飯塚市協働のまちづくり推進条例において重要な地域活動団体と位置付けられており、第2次飯塚市総合計画に掲げる「市民と行政が協働で創るまち」を達成するため、行政の関与が必要。
	目的の妥当性	妥当	社会環境が大きく変化中、市民の多種多様なニーズに対応するためには、地域運営組織であるまちづくり協議会との協働が不可欠である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市内全地区に設立されている、まちづくり協議会を対象として交付しており、まちづくり協議会を通じて、地域の活性化に寄与している。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	まちづくり協議会への補助金交付額が事業活動の効率化に繋がっているのか検証する必要がある。
	負担割合の適正化	適正	補助金額の範囲内において、地域で自由に計画・執行できるよう、各種団体に交付していた補助金を、統合して創設した補助金であることから、負担割合は適正である。
	手段の最適性	検討の余地あり	補助金総額については、平成30年度(令和元年度予算)に算出方法の見直しを行っているが、改めて令和5年度(令和6年度予算)に今後の算出方法について整理する必要がある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	感染対策を講じて、祭り、住民運動会、どんど焼き等地域の交流活動を少しずつではあるが再開することができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	協働のまちづくりの推進のため、地域コミュニティ活動の活性化に寄与できている。
	事業継続の有効性	ある	地域活動の核となる組織として、対象地域の活性化への活躍が期待できる。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	新しい生活様式に対応したオンライン等の事業を推進し、活動が停滞しないよう支援を継続する。また、コロナ後を意識しつつ、まちづくり協議会を広く周知するため、事例発表会の広報を強化するとともに、市職員には庁内掲示板による周知を行い、活動への参加・参画を促す。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	まちづくり協議会の自主財源確保に向けた事業の検討、実施を推進するとともに、より一層の協働のまちづくりを推進するため、交流センターの指定管理者の主体となり得るよう、法人化に向けた検討、サポートを行う。あわせて地域づくり推進員へのまち協事務への参画をより一層進める必要がある。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

令和4年度も引き続きコロナ禍ではあったが各まち協が工夫し、イベントが徐々に開催され始めた。穂波と立岩まち協が初の合同イベントを実施し、その取組内容を事例発表会において紹介することで他まち協の活動意欲を高めることができた。コロナ禍のためオンライン配信で発表会を開催し、市職員への周知も積極的にを行い参加を促した。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★**

【成果】 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあるが、各まち協の創意工夫により活動を再開できた地区もあり、地域の交流を図ることができた。また、まちづくり協議会事例発表会を3年ぶりに開催でき、約200名の参加者に対し協働のまちづくりに関して、オンライン配信により啓発することができた。

【課題】 コロナ禍で休止していた事業を再開させ、地域の様々な世代の交流を図ることが喫緊の課題である。また、まち協の会議やイベント等の開催については、電子黒板等を積極的に活用し、デジタル化・オンライン化の導入やSNS等による啓発活動の推進も今後必要である。まずはセンター職員が電子黒板等を活用できるようスキルアップのための取り組みが必要である。

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充					評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①			
縮小	③	⑤			二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
休・廃止	⑦	⑥					
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充	コスト投入の方向性		

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策  
市職員に対して各まち協の活動及びその必要性を周知することで地域事業への積極的な参加を促し、地域活動の活性化に繋げるよう啓発活動を行う。補助金交付額算定について検討を行い地域の实情に沿った支援ができるよう検討する。デジタル化・オンライン化に関する職員研修の実施。指定管理者制度について各地区のまちづくり協議会への説明、協議を行い理解を求める。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策  
まちづくり協議会の自主財源確保に向けた事業の検討、実施を引き続き推進する。各交流センターの指定管理者制度を導入する際のコスト算出及び財源確保が必要である。

評価変更理由  
定量的なものにするなど、成果指標の修正を行うこと。また、「8の成果と課題」の一部修正を行うこと。